

製品・サービス動向-国内

■SOBA プロジェクト：Web 会議「SOBA ミエルカ・クラウド」が WebRTC に対応

(7月28日)

株式会社 SOBA プロジェクト（京都市下京区）は、同社のクラウド型 Web 会議「SOBA ミエルカ・クラウド」（ソーバ・ミエルカ・クラウド）が、8月3日より WebRTC に対応する。

SOBA ミエルカ・クラウドは、PC・スマートフォンなどマルチデバイスに対応したクラウド型 Web 会議サービス。デスクトップ共有や Google カレンダー連携など豊富な機能を月額定額料金で提供している。

これまで Flash ベースの会議室を提供してきたが、今後、これに加え、WebRTC 対応の会議室も提供することになり、ユーザはログイン後の会議室メニューからいずれかを選択して会議室を選択して利用できるようになる。

また、会議に伴うスライド共有やチャットなど他の機能は、Flash/WebRTC いずれの会議室でも従来通り利用できる。加えて、今回の WebRTC 対応発表と同時に、映像の画質を調整する「画質変更設定機能」もリリースする。使用方法によって、画質を3段階で調整できる。

企業などの組織によってはシステム管理上、Flash を制限する企業が増えているため、複数の組織をまたぐ場合に Flash 使用可の企業とそうでない企業がともに参加する会議では利用できなくなる場合がある。そういったことから、WebRTC に対応することで、幅広い用途で利用できるようになるとしている。

■NEC、NEC プラットフォームズ：「UNIVERGE Aspire UX」の機能強化、WebRTC ビデオ通話に対応

(7月24日)

日本電気株式会社（東京都港区）ならびに NEC プラットフォームズ株式会社（東京都千代田区）は、中小規模事業所向けオフィスコミュニケーションゲートウェイ「UNIVERGE Aspire UX」（ユニバージュ アスパイア ユーエックス）の機能を強化し、7月24日より発売する。



ビデオ通話の利用イメージ (NEC、NEC プラットフォームズ) 機能を強化した点は以下の通り。

(1) WebRTC 技術に対応。これにより最大4者までのブラウザを利用したビデオ通話を実現する。

(2) デスクトップコミュニケータ「UC100」を強化。連絡先の相手がどのような状況にあるかを示すプレゼンス表示やチャット、メール連携機能など専用サーバを設置することなく UC 機能が利用できる機能。UNIVERGE Aspire UX の主装置に登録されている電話

帳（最大1万件）と連携することで、利用者自身が電話帳に登録することなく、電話帳検索やワンクリック発信を簡単に行うことが可能になる。

（3）高速通信に対応したルータユニットを搭載することで、光回線などギガビット対応のIP回線サービスの利用が可能となった。

（4）保守作業における「かんたん設定」機能を強化し、WEB管理画面からのネットワーク構築やIP電話サービスの選択をより簡素化した。これにより設定にともなう作業工数が大幅に短縮される。

価格（出荷日）は、UNIVERGE Aspire UXが603,600円～（8月5日）。IP5D-RTU-B1ルータユニット（オプション）が78,000円（9月9日）。これらの価格は、IP電話サービス（4回線）、12ボタンデジタル多機能電話機（8台）、UCクライアント（8クライアント）、Web会議機能を想定したシステム価格。なお、設置費および設置工事費は除く。

UNIVERGE Aspire UXは、2013年7月より販売しており、中小規模事業所にUCエントリーシステムとして低コストで導入できる点が特徴となっている。フレキシブルなワークスタイルを低コストで容易に実現する。

担当窓口は、NECプラットフォームズ 営業推進本部 オフィス営業推進部。

■VQS マーケティング：遠隔授業システム 「VQS collabo Learning」新しいクライアント「個別指導タイプ」リリース

（7月21日）

VQSマーケティング株式会社（京都市南区）は、遠隔授業システム「VQS collabo Learning」の個別指導タイプクライアントソフトを7月21日にリリースした。

VQS collabo Learningの個別指導タイプクライアントソフトは、個別面談やカウンセリング、生徒参加型の集団指導や自習指導に最適な機能を搭載しており、

遠隔地の生徒に対してそれぞれの進度にあった個別指導や生徒参加型の集団指導を行える。

また、接続数を従来の1:4から大幅に拡大し、最大1:20の接続を実現しており、指導内容によって使い分けできる3つのモードを搭載している。

（1）全体指導モード：講師が全生徒に対して指導を行えるモード。講師だけでなく生徒も発言を行うことができる。

（2）個別指導モード：講師が個々の生徒に合わせた指導を行うことができるモード。特定の生徒との間だけの個別会話を行えるとともに専用のホワイトボードを利用できる。他の生徒には会話は聞こえないし、ホワイトボードは見えない。

（3）自習モード：講師は直接指導を行わず、全生徒の学習状況を確認できるモード。講師は全生徒に対して発言できる。生徒の発言は講師のみ聞くことができる。



個別指導タイプ画面イメージ（VQSマーケティング）

利用できる機能としては、アンケートの作成実施（記述式/複数選択）・集計・集計結果の共有ができる「アンケート（小テスト）」、講師が生徒に対してWebページを表示できる「Webナビゲート」、動画や音声を配信できる「ビデオ配信」、マウスやデジタルペンを使って書き込むことができる「ホワイトボード」といった各機能を提供している。

VQSマーケティングによると、これまで開催が難しかった難易度の高い教科・科目の指導機会や、離島や山間部など会場に足を運ぶことが困難で参加をあきらめていた生徒への新たな学習機会を創出できるとして

いる。

■エムキューブ：海外の最新医療情報を配信可能な「海外 Web 講演会」のサービスを提供開始

(7月28日)

エムキューブ株式会社（東京都港区）は、製薬企業向けの「海外 Web 講演会」サービスの提供を開始する。

海外 Web 講演会サービスは、海外の医師による研究発表や症例報告、学会速報、解説動画などを日本で視聴可能とするもので、日本側と海外側の運営サポートも含めたクラウド型パッケージサービス。エムキューブがこれまで提供してきた Web 講演会「pkgQ」「かんたん講演会」「Web 座談会」と同様にインターネット上で利用可能となっている。

特徴としては、従来の海外からの Web 講演会配信には約 700 万円程度の費用がかかっていたが、約 1/2 の低価格で実現するほか、医療通訳や配信スタッフの海外派遣が不要で、海外側の事前準備は当日運営を全面的にサポートする。加えて、m3m.com との連携により集客面や日英同時通訳の対応も可能だ。

本サービスは、株式会社ファーマインターナショナル（東京都中央区）と共同で、海外側の運営サポートや販売を実施する。海外における国際学会との共催や製薬企業主催の各種イベント運営において豊富な実績を有する。

毎年 6 月～8 月にかけて世界各地で開催される医学関連の国際学会では最新の研究発表が行われ、多忙のため渡航が難しい医師向けに製薬企業では海外から配信を行っていた。しかし、医療通訳や技術知識を持つ専門スタッフの海外派遣は費用負担が重く、開催数の増加は困難だった。

今回発表された海外 Web 講演会サービスは、従来の海外からの配信と比較して、低コストで日本国内での開催と同品質の Web 講演会を実現する。また、製薬企

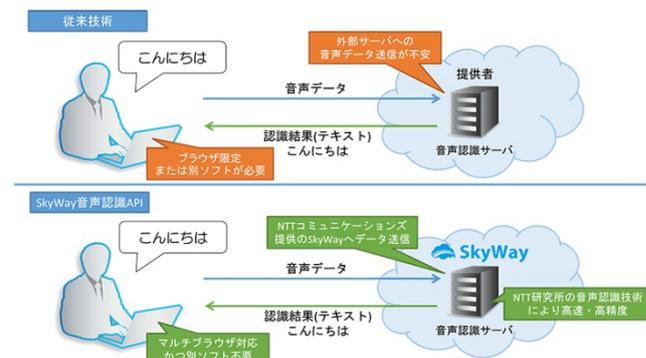
業にとっては開催回数を増やすことが可能となり、医師からの要望に応えやすくなるメリットがある。

ビジネス動向-国内

■NTT コミュニケーションズ：SkyWay にてマルチブラウザ対応音声認識 API など無償公開

(7月28日)

NTT コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区）は、マルチブラウザ対応音声認識 API などを無償公開する。WebRTC 関連のアプリケーション開発がより効率的に行えるとしている。



SkyWay 音声認識 API イメージ図

(NTT コミュニケーションズ)

同社は、2013 年 12 月に国内初の WebRTC プラットフォーム「SkyWay」の公開を開始した。開発者向けに Web アプリケーションやスマートフォンアプリ用の開発環境を提供しており、これまで、開発登録数は 2,200 を超え、さまざまなシーンで活用されている。

今回、SkyWay で無償公開するマルチブラウザ対応の音声認識 API は、JavaScript で構成されていたため、利用者側のブラウザで新規ソフトウェアのインストールは不要。また、音声認識サーバは SkyWay 上で提供されるため個別に音声認識エンジンを構築する必要もない。なお、当該 API は NTT 研究所の先端技術を活用している。

また一方で、WebRTC 技術を容易に扱えるように、

「多人数接続ライブラリ」「画面共有ライブラリ」「VoT サンプルコード」「WebRTC セキュリティ文書」についても無償公開する。

ビジネス動向-海外

■Compunetix 社：ドバイの Integraltech Networks 社と販売代理店契約、ドバイ商業銀行が多地点接続装置「Compunetix EVERGREEN」を採用

(7月20日)

Compunetix 社（米・ペンシルバニア州）は、Integraltech Networks 社（アラブ首長国連邦・ドバイ）と販売代理店契約（reseller）を締結したと発表。

Integraltech Networks 社は、音声会議やビデオ会議システムに関連したソリューションを専門に提供しており、中東市場のニーズにマッチしたコラボレーションシステムをテーラーメイドすることができるように強みを持つ。

今回の販売代理店契約の発表とともに、Compunetix 社と Integraltech Networks 社の両社は、ドバイ商業銀行（the Commercial Bank of Dubai）が、多地点接続装置「Compunetix EVERGREEN」（ソフトウェアクライアント「Companion」も含む）を導入したとも発表している。

ドバイ商業銀行では、拡張性の高いキャリアクラスのセキュリティを実現した、いつでも利用できる（on-net）なビデオ会議ソリューションを求めていたところ、Compunetix EVERGREEN が採用された。

Compunetix 社と Integraltech Networks 社の両社は、アラブ首長国連邦が中東におけるビジネスの中心地であることからビデオ会議市場としての可能性に期待している。

なお、Compunetix EVERGREEN は、日本国内において株式会社日立ハイテクノロジーズ（東京都港区）に

て提供されている。

■Yealink 社のビデオ会議システムが Blue Jeans Network 社のクラウド型ビデオ会議サービスに対応

(7月21日)

Yealink 社（中国・廈門市）は、同社のフル HD ビデオ会議システムが、Blue Jeans Network 社（米国・カリフォルニア州）のクラウド型ビデオ会議サービスに対応したと発表。

Yealink 社の VC シリーズ ビデオ会議システムは、中小企業向け（SME）のユーザに最適化されたシステム。今回、Blue Jeans Network 社とタイアップすることで、Yealink 社のビデオ会議システムが簡単に Blue Jeans Network 社のクラウドサービスに接続できるようになる。加えて、1080p のコンテンツ共有、会議レコーディング、セキュリティ、直感的な操作性、先進的な機能なども提供される。

Yealink 社としては、今後、オールインワンのビデオ会議システム「VC110」や次世代デスクトップビデオフォン「SIP-T49G」の提供開始も予定している。

なお、日本国内では、株式会社クルーグ（兵庫県神戸市）が販売代理店となっている。

■Logitech 社：統合されたコラボレーション環境を提供する目的で Logitech Collaboration Program (LCP) を開始

(7月20日)

Logitech 社（スイス・ローザンヌ）は、ユーザに対して統合されたコラボレーション環境を提供する目的で Logitech Collaboration Program (LCP) を開始。

本プログラムは、Logitech 社の製品とメンバー企業の製品とを統合し、ユーザにとって簡単なコラボレーションソリューションを提供することを目的としてい

る。これにより、製品機能やユーザエクスペリエンスのカスタマイズなどといった点でさらに最適化されたソリューションのユーザへの提供が可能になる。加えて、新たな製品イノベーションにもつながると期待している。

LCP 設立メンバーは、Blue Jeans Network 社、Vidyo 社、Zoom 社、BroadSoft 社、C2G 社、LifeSize 社の各社。

なお、Logitech 社によると、今後も、シスコ社、Google 社、マイクロソフト社との強力な関係は維持していくとしている。

■Videxio 社：クラウド型ビデオ会議サービスが「Skype for Business」にフル対応

(6月17日)

Videxio 社（ノルウェー・オスロ）は、同社が提供するクラウド型ビデオ会議サービスが、マイクロソフト社の「Skype for Business」に“フル”対応したと発表。

これにより、Skype for Business ユーザは、Videxio 社のクラウド型ビデオ会議サービスに接続し、Cisco 社やポリコム社のビデオ会議システムとビデオ会議が行えるようになる。また、双方向のコンテンツ共有も行えるという。

同社によると、過去1年間に Skype for Business ユーザの利用が10倍に増え、全体のサービストラフィックの27%を占めるようになったという。クラウドサービスにおいて、相互接続性は重要項目のひとつ（checkmark item）と見ている。

導入利用動向-海外

■エイネット：マレーシア国営企業が FreshVoice を採用、通話品質を評価

(7月16日)

エイネット株式会社（東京都千代田区）は、同社が提供するテレビ会議/Web会議システム「FreshVoice」がマレーシアの国営企業 MPC（The Malaysia Productivity Corporation）で全面採用されたと発表。

MPC は、国内産業の国際競争力を強化するために活動しているマレーシア国営企業。生産性向上のための情報の収集や提供、教育、コンサルティングなどの活動を行っている。国連特別基金とマレーシア連邦政府との共同プロジェクトとして1962年に設立された国立生産性本部をルーツとしている。

MPC では、クアラルンプール近郊の本部と、マレーシア全域に8か所ある地域事務所とをテレビ会議システムで結び、会議や情報交換を行っていたが、このなかでもとくに、半島部東海岸事務所はインターネットインフラの整備が遅れており、早急な対策が求められていた。

そこで、FreshVoice に対して接続実験参加の申し入れがあり、半島部東海岸事務所の特に通信環境の悪い時間帯を選んで接続実験を行ったところ、高品質な通話が行えた。加えて、接続実験に立ち会った MPC の理事の強力な推薦もあり、今回の全面導入に至った。

エイネットは、MPC に対して FreshVoice の ASP サービスを提供する。サーバは以前より協力関係を築いてきた IT 系大学である UniMy 内に設置し、現在システムの構築を進めているという。

エイネットによると、FreshVoice がマレーシア産業発展の中核ともいえる MCP で全面採用されたことは、国際的に FreshVoice の高品質が認められたことにはほかならないとコメントを発表している。

決算発表-海外

■ポリコム社：2015年第二四半期決算、売上高3億1,700万ドル

(7月22日)

ポリコム社（米国・カリフォルニア州、NASDAQ）は、2015年第二四半期（4月-6月）の決算を発表した。

第二四半期の売上高は、3億1700万ドル。各地域の売上高については、南北アメリカが1億5830万ドル(50%)、欧州・中東・アフリカが8,090万ドル(26%)、そして、アジア太平洋が7,740万ドル(24%)。

製品別では、UCグループシステムが1億9,520万ドル(52%)、UCパーソナルデバイスが6,680万ドル(21%)、UCプラットフォームが5,460万ドル(17%)となっている。

PR

>株式会社日立ハイテクノロジーズ
<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内>

■WebRTC Meetup Tokyo #9

日時：8月3日（月）19:00～21:30

会場：21cafe（ヒューマックス渋谷ビル 3F）（東京都渋谷区）

主催：webrtcjp.info

詳細・申込：<https://atnd.org/events/67945>

■BIG PAD を活用したクラウド型 Web 会議サービス 「TeleOffice」体感セミナー

日時：8月5日（水）/8月19日（水）14:00～16:00

※2015年9月までの日程あり。

会場：シャープ株式会社 東京支社（東京都港区）

主催：シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込：

<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-a.html>

■安定した映像・音声品質で、iPadでも快適！

Web 会議システム「IC3」事例と活用セミナー

日時：8月20日（木）15:30～17:30（受付：15:00）

会場：キヤノン IT ソリューションズ本社（東京都品川区）

主催：キヤノン IT ソリューションズ株式会社

詳細・申込：<https://reg.canon-its.co.jp/public/seminar/view/300>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

Web の方の情報もご参照ください。

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2015年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

<<編集後記>>

-8月以降の定期レポートでは、各社の社名などにリンクを設定する予定です。

CNAレポート・ジャパン 2015年7月31日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp